

【特別講演】

中国の経済発展と国づくり

市村 眞 一

司会（南亮進） お待たせいたしました、それでは特別講演を始めさせていただきます。この特別講演は学会の1つの「目玉」ともいうべきもので、日本における中国関係の大変著名な方を毎年お招きしてお話を伺うものです。その内容は学会機関誌の『中国経済研究』に掲載させていただくことになっております。

本日は市村眞一先生にお願いをいたしました。市村先生につきましては皆様よくご存じのこととは思いますが、簡単に職歴を紹介させていただきます。和歌山大学から始まり、大阪大学、京都大学東南アジア研究センター、大阪国際大学副学長を歴任されそして最後に国際東アジア研究センターの所長を務められ、現在は同センターの顧問というお立場にあります。

市村先生は開発経済学の分野では大変著名な方で、日本が世界に誇る学者のお一人であります。また優秀な学者であるばかりでなく、カリスマ性を備え、統率力もお持ちで、東南アジア研究センター・国際東アジア研究センターも市村先生を中心に設立されたので、この分野でも大きな貢献をなされております。先生はアジア全般について長い間研究を続けられてこられたわけですが、中国についても大変貴重な研究をされています。本日はそれを踏まえた上で、少しわかりやすく「中国の経済発展と国づくり」という題でお話をいただきます。このお話は日本人ばかりでなく、学会の多くの中国人の方も期待しておられるのではないかと考えております。それではよろしく申し上げます。

市村眞一

今日は中国を専門とする方々にお話させていただく機会を得まして、たいへん光栄に思います。私は中国のことをそれほど長く勉強してきたわけではありませぬので、かえって皆さまから学べるのではないかと喜んで参上いたしました。私は最初、実証的な研究としましては日本経済のことをやりました。日本経済の産業連関分析をやったり、計量経済モデル作ったりいたしまして、その後京都大学の東南アジア研究センターの所長になりまして、東南アジアのことをやり始めました。最初は日本でやっていたことを東南アジアの国々を対象に始めました。先ず現地に行き、現地の実状を観察しました。そしてまず知ったことは、インドネシアの国民所得統計がきちんとできていないことでありました。国民所得統計の整備のためには下からデータを積みあげなければならないので、南スマトラ州の州民所得の推計をインドネシアの学者と共に、現地へ行ってやりました。それが東南アジア研究の最初の仕事でした。そのように、東南アジアのことをいろいろやりましたが、中国研究の重要性は十分認識していました。しかし当時は中国は閉ざされた国でしたから、やりたくても何もできなかった。ただエクシュタイン等の中国経済の研究の翻訳などをしまして準備はしておりました。1979年頃からだんだんと自由に中国にも行けるようになり、また実態についても判って来ましたので、中国に行って中国の調査研究を少しずつ手がけるようになったわけです。

最初の本格的な研究は、国連の地域開発センターの方々と一緒にやった無錫市の開発計画作成であります。そして次に、中国の地域間連関表の作成のお手伝いをしまして、中国のことも多少は勉強しました。本日はそれらと、今まで自分がやってきました東南アジア諸国の発展の観察を合わせて、中国の現状および将来を考える上で大切だと思います点をいくつかお話しして皆さまのご参考に供し、また皆さんのご批判を頂きたいと思っております。

中国をとらえるための3つの視点

中国は東南アジア諸国と異なり非常に規模の大きな国です。中国とインドという2つの巨大国民経済は、他の国とは違う発展過程をとっています。今後ますますそれがはっきりしてくると思います。その巨大国中国の発展を考えます上で、私は3つの視点が重要だと思います。

第1は、低開発国が次第に発展していくという視点です。これは普通の開発経済学が論じていることです。しかしそれだけではなく、第2の、もう1つの視点がいます。それは移行経済として見ることです。社会主義計画経済体制から市場経済体制へと移行しつつある国、共産主義国から次第に民主的な国へと変わりつつある国であるという認識であります。即ち、移行問題の視点です。第3に、中国は革命に成功しましたが、革命後どういう国家になるかはまだ固まっていない国であります。これからその国づくりが次第に大きな課題になってくると思います。そういう国づくりと経済の発展がどう絡むのかを考えなければなりません。以下論じますように中国の場合、この経済と国づくりの関連が重要であります。その順でお話をさせていただきます。

「低開発国の発展」の視点から見た中国

経済発展の4段階：まず低開発国の発展という視点では、国連や世界銀行その他で国の経済発展を4つの段階に区別していることに注目する必要があります。世界の国々を最貧国、低開発国、中進国、先進国という4つのグループに

分けますが、その各段階から一つ上の段階に上がることは、必ずしも容易ではありません。

「最貧国」が「低開発国」Less Developed Countryの段階に上がるためには、いくつかの大きな障害を乗り越えなければならない。その次も同様です。この第1を私は「離陸の障碍」とよびます。次の中進国の仲間に入るための障碍は「工業化の障碍」、その次の中進国から先進国の仲間入りへの困難は「近代化への障碍」と言えるかと思っております。

中国は現在、最貧国の段階を脱して、第2の低開発国の段階に入り、いよいよこれから第3の中進国への段階に進もうかというところだと思います。1人当たりGDPで申しますと、最初の最貧国の段階というのはだいたい100~500ドルというところ。その次が2000ドルを突破できるかどうか。先進国がだいたい1万ドルを突破できるかです。大雑把な言い方をしますと、500ドルの壁と2000ドルの壁と1万ドルの壁ということです。中国の場合は最初の段階を突破して、次の段階2000ドルの壁を突破しつつある段階かと思っております。やがて中進国になった中国が先進国入りをするために、どういう問題に直面するかも、今日の主なテーマであります。

さて、最初に最貧国からの離陸に何が重要かは、お配りした要約にある7点です。即ち、

1. 政治の季節から経済の季節へ
2. 国民統合の要請—開発独裁
3. 門戸開放
4. 生活向上への欲望の解放
5. 特定指導産業の選定と積極的な企業家の活力への刺激
6. 極端な所得不平等の回避
7. 重要な政治的政策的決定の公衆への透明—腐敗問題

その中でとくに重要なのは最初の3つです。第1は、政治の季節から経済の季節へははっきりと転換することが必要です。中国の場合、言うまでもなく鄧小平が号令をかけて改革開放に踏み切り、大発展が始まるわけです。ただ改革

表1 政治の季節から経済中心への転換

国	年	独立時期の説明	年	経済への転換期
香港	1945	戦時経済の終結	1949	華人実業家の大流入
台湾	1949	国民党政府台湾移転	1954	農村再建委員会の発足
日本	1952	占領終結独立回復	1960	所得倍増計画の発足
タイ	1945	戦時経済の終結	1960	工業化計画の開始
インドネシア	1945	蘭領植民地より独立	1965	スハルト新秩序発足
シンガポール	1965	マレーシアより独立	1965	李政権の発足
マレーシア	1957	英領植民地より独立	1966	マレーシア内戦の終結
韓国	1948	日本領より独立	1972	朴政権の改革開始
中国	1949	中華人民共和国成立	1979	鄧小平の改革開放
フィリピン	1946	米領より独立	1986	アキノ革命の成功
ベトナム	1949	仏領より独立	1986	ドイモイ刷新の開始

(資料) S. Ichimura, *Political Economy of Japanese and Asian Development*, Springer, 1998, p.10.

開放の前に中国経済が発展していなかったわけではありません。その前段階でもかなり顕著な発展をいたしておりますけれども、それは本日議論しません。改革開放で中国は、はっきり政治から経済へ転換しました。ほとんどの国には、経済発展しはじめる前に、そういう転換の時点があります。その状況を一覧表にしたのが表1です。たとえばベトナムのドイモイ政策の採用とか、日本の場合は所得倍増計画ということです。

第2の非常に大事な点は、国家統一が保たれないとことです。ほとんどのアジアの国々は第二次大戦後に独立した、あるいは植民地の状況から離脱したわけです。その場合にみな経済発展は望むわけですが、国内の統一を保つということが必ずしも容易なことではありません。宗主国と戦争をする国もありましたし、あるいは内乱もありましたし、ゲリラもいました。そういう中で国家統一を保ちつつ経済発展の政策を舵取りするためには、しばしば開発独裁といわれるような強力な政治的リーダーシップが必要だったわけです。インドの場合などでも独立後最大の困難は National Unification の問題であったと言われていました。中国の場合も同様で、革命に成功してもそのまま自動的に国家が統一できたわけではなく、やはり指導者の

間の争いとかいろいろありました。その国家統一をどうやって開発政策と並行的に進められるかが第2の大きな問題です。

第3番目は開放政策です。門戸開放、外国への開放です。現代の世界において海外からの情報を遮断したままで発展を続けるということとはできないわけでした、ソ連邦が大きく失敗したのは、この点の舵取りを誤った点が大きいのと思います。

第4以下の他の条件もありますが、それらの条件を満足させないと最貧国の状況から離脱して次の段階に行けません。アジアで申しますとミャンマー、北朝鮮、ラオス、カンボジア、ネパール、ブータンとか、中央アジアの諸国、バングラデシュ、パキスタンといった国々は、これらの条件を満たさなくて、いまだに最貧国の状況にあるのです。たとえ原子爆弾を作る技術ができました、国の経済全体が発展するためにはこれらの条件が満たされなければならないのです。

工業化の障碍克服の条件：中国はその段階はすでに終わり、いよいよ工業化の段階に来了。中国は、現在のドル換算で、だいたい1人当たり所得水準が約1000ドルを超えた。2003年の数字はだいたい1000ドルを超え、購買力平価では2000ドルくらいでしょう。東アジアの大半の国

は、工業化の壁を突破していますが、インドネシアとフィリピンだけが、それをまだ突破できていない。突破しかかっては停滞している。経済発展は、自動的に下から上へどんどん上がれるわけではない。工業化の壁を突破するにはいろいろな困難がある。中国経済は工業化の初期にあり、これからそれ等の問題に直面していく。その段階の問題は何か。それは次の7つである。

1. 指導的産業の選定と支援
2. 適正な技術移転
3. 貿易と直接投資の自由化と資本移動の制限
4. 自由公正な競争市場の保証と規律の維持
5. 適正な法体系の整備と裁判の確立
6. ビジネス社会、産官学協力体制の形成
7. 公正な官民関係の確立

工業化の初期には、必ず成長を牽引する指導的産業、リーディング・インダストリーがあるものです。多くの国で繊維産業がそうでした。政府としては、そうした産業を決めて、その発展のためにあらゆる助成や支援をやらなければならない。それをうまく選定できなければ、なかなか工業化がうまくいかない。あるいはリーディング・インダストリーに選んだ産業が、他国との競争に負けると、工業化はうまくいきません。

たとえば、フィリピンの場合、その経済発展が初めはうまく行くように見えたのは、木材と銅という天然資源の開発と輸出に牽引されるという有利な条件があったからです。インドネシアの場合、石油や天然ガスという資源の存在が大きかった。しかし、両国とも資源がだんだん枯渇し、全産業中のウェイトが下がっていきますと、それにばかり依存できない。次の産業はいったい何かとなり、たとえば繊維ということになったとすると、国際競争にさらされる。果してそれに勝てるかが問題です。この点で、両国ともうまくいかなくなっていく。

これに2番目の条件が関係します。それは指導的産業その他に適正な技術の移転がなされるかどうかということです。技術移転には技術を

受け入れるための技術者や企業が存在しなければなりません。1000ドルを突破できないような国では、そういう能力が非常に不足している。たとえば東南アジアの場合、有力な大学に工学部がほとんどない。インドネシアに有力なバンドン工科大学がありますが、ごく最近までバンドン工科大学の卒業生の非常に優秀な部分が、当時のハビビ副大統領が愚かにも推進した航空機産業に取られていた。今やその航空機産業は壊滅した。それは指導的産業の選定の失敗、適正技術移転の失敗の結果でありました。東南アジア諸国の場合でも、マレーシア・タイ・シンガポールが成功したのは、主として外国企業との大胆な合弁、あるいは100パーセント外資企業の成立を許容したことによるわけです。これらの点では、中国はすでに他国の経験から学びまして、第3の条件である、投資あるいは直接投資の自由化、貿易および投資を自由化したので、おそらく大きな困難に直面することはないと思われます。これと関連して重要なことは、資本移動、国際的金融資本の移動を制御することです。これに失敗した例は韓国とタイですが、中国の場合は賢明にもそれにうまく対処しました。

第4の公正な競争市場の保証と規律の維持についても、中国ではいろいろな困難があるようですが、次第に新しい環境に適應して行きます。これらの諸条件を満たすのに大きな役割を果たしたのは、在外華僑および華人の存在です。ビジネス・コミュニティを育成することは決して容易ではありません。たとえば東ヨーロッパ諸国への投資の場合、現地に信頼できる実業界（ビジネス・コミュニティ）がなければ合弁企業を設立しようにもその受け皿がないわけです。中国にはそういう困難はほとんどありません。華人・華僑はもともと中国人ですから、帰国ないし帰郷すれば、すぐそういう人たちが文句なしに新しい中国のビジネス社会を形成していく。そこではマックス・ウェーバーなどが言った資本経済計算が貫かれていく。資本主義

経済の重要な柱であるビジネス・コミュニティの確立はさほど困難ではなかった。ただ中国の場合にも、他国と同様に、工業化の重要な柱である清潔な官僚制の確立、公正な官民関係の樹立は、なかなか困難です。おそらくこういった点がこれからの大きな課題になっていくだろうと思います。

中国は1000ドルの壁は突破しましたが、だんだんと先進国型に移行し2000ドル、3000ドルに上がると、いろいろな困難が起こります。東南アジアの例で申しますと、3000ドルに近づいてきておりますのがタイですが、タイ国はご承知のように政治的腐敗や小型のクーデターに直面してきました。韓国も、朴政権の時代に1000ドルの壁を突破しましたが、その後いくつかのクーデターに直面し、経済的混乱にも陥った。果して中国に同じことが起こらないか。それは予測の限りではありませんが、起こらぬためには、今いったような公正な官民関係と健全なビジネス・コミュニティによる複雑な問題の処理、後に少し議論します金融証券市場の自由化といった問題が解決されなければならないわけです。

そういった新しい、より高度な経済体制を確立していく時に重要なことは、外国資本との合作、協同とその活用がスムーズに進むことです。現在の中国の経済発展が、外資の大きな役割によることは言うまでもありません。膨大な外国資本の力によって比較的短期間に大発展が起った例は、東南アジアの国々には稀であります。シンガポールや香港をとればそうですが、両国のような小国は別として、中国ほどの大規模の国でその経済発展を左右するだけの巨額の外国資本が流入し、合併企業が形成され、それがスムーズに運営されて発展に貢献しているという例は、私は他に知りません。即ち、中国はそれだけ外資を包容する能力、受容能力がある。そのような能力が存在する限り、そして外資をうまくマネージする限り、中国経済が2000ドル、3000ドルに行くことは疑いないと思います。

ところで、その発展過程において、社会的混乱が起こらないかという問題があります。先ほど申しましたように、現にタイ・韓国・マレーシア・インドネシア・フィリピンでは、そういった社会的混乱が起った。それによって社会秩序が混乱し、経済発展が一時的に頓挫した。そのような政情不安はどうして起こったかを示す方程式が、下記です。

経済成長から政治的不安定への連関方程式

- | | | |
|------------|---|-----------|
| 1, (個人的不満) | = | |
| (消費高) | ÷ | (欲望) |
| 2, (社会的憤懣) | = | |
| (個人的不満) ÷ | | (分配の不平等) |
| 3, (政情不安) | = | |
| (社会的憤懣) ÷ | | (階級の周流) |
| 4, (政治不安定) | = | |
| (政情不安) ÷ | | (政治参加) |
| 5, (政治危機) | = | |
| (政治不安定) ÷ | | (政治信条の強度) |

これは『文明の衝突』という本を書いた有名なサミュエル・ハンチントン教授が、その前の本『変動する社会の中の政治的不安定』の中で書いた式を少しもじったものです。その本や、カール・プリントンの書いた『革命の解剖』といった書物とかを読みますと、政治と経済の接点のところにも、貴重な学者の意見があります。上記はそれを整理したものです。個人的不満がやがて社会的憤懣に変わらないためには、所得分配の不平等がある程度以下に保たなければならない。個人的不満があっても、ほかの人との比較において皆貧乏なのだからと我慢するのであれば社会的憤懣にはならない。社会的憤懣がやがて政治的不安を惹き起こすのには階級の固定化と関係があるわけで、自分は貧しい運転手だけれども息子は大学に行って、そのうちに官僚になって出世するだろうという期待があれば、政治的不安にはなりません。「階級の周流」

とは、そういう社会階層の上下が交替できることをいう言葉で、日本の生んだ偉大な社会学者、高田保馬先生の作られた言葉です。

政治的不安がおさまり、安定するには、デモを許すとかあるいは指導者の選出への参加を認めるといったことがなければならぬ。その政治的参加を制限しますと、それは学生運動になったり社会デモが暴発したり、このあいだ香港で起こったようなことになる。だがそれが本当に政治的危機をもたらすか否か、という最終的な問題がどうなるかは、政治的なエリートの政治的信条がゆらぐかどうかにかかると考えられる。ゴルバチョフ改革がついにソ連の崩壊を導くのは、ソ連エリートの間で共産主義に対する政治的信条、共産党に対する信頼がゆらいだからです。

もし仮に中国が政治的不安定に陥るようなことがあるとするならば、多かれ少なかれこういう筋道から、党内で分裂や騒動が発生してそうなると思われる。中国が2000ドル、3000ドルの壁を突破して1万ドルの壁へだんだん上がっていくにつれて、様々な難題があちこちに起こってくる。それに対して賢明なる政治的指導者の対処と、また制度の変革が必要になるわけです。これは後に申します移行問題とか、国づくりの問題とも関係しますが、現在の中国政府はこういった問題に対して、少しずつ少しずつ舵取りをしていることは明らかです。たとえば私有財産制を認めたことなどです。

近代的文明国への障碍克服の条件：困難を克服して、3000ドル、5000ドルと上がっていった先進国に近づく時、どの国でも新しい近代国家になれるかどうか、多くの発展していく国にとっての問題です。有名なウェーバーは近代国家が成立するための条件を議論したときに、基本的条件として3つのことを挙げました。第1は、軍隊です。近代的軍隊がしっかりと確立されなければならぬ。この点今の中国は問題ありません。第2は官僚制の確立です。第3は厳格なビジネス・コミュニティの確立と、そこで資本主義の合理的計算の貫徹ということであ

ります。あとの2つに関してはここで申します先進国入りの障碍をどう克服するかと関連した問題です。既にこれまでの段階について述べた上記諸条件の一層の充実向上の他に、下記のいくつかの点を整備しないと近代国家にはなれないわけです。

近代文明国への障碍克服の7条件

1. 内外の情報交換と言論結社の自由
2. 資本所有の自由化—株式市場の自由化
3. 金融制度の自由化—為替の伸縮化
4. 利益団体の意見と要望の吸収と実現—政策決定の民主化
5. 党内派閥の承認と一党独裁から多党化及び指導者選任に選挙の導入
6. 少数民族への自治権の拡大ないし独立の承認
7. 文化学術活動の自由化と重視

ここに掲げてあるいくつかの条件は、現在の中国が徐々に部分的にすでにやりはじめていますが、なお不十分です。たとえば内外の情報交換と言論結社の自由。インターネットの時代ですから、情報はどんどん中国に流れ込んでいると思いますが、では言論の自由、結社の自由があるかという、必ずしも十分にあるとは言えません。資本所有の自由化、私有財産は認めるよう憲法を改正したから、だんだんと認められていきましたが、まだまだ不十分です。株式市場の自由化はどうか。株式市場はありますが、それは東京市場とかニューヨーク市場のような自由な市場ではない。その自由な市場の方向に一步二歩と近づいていくかどうかは、これからの問題です。金融制度は自由化されたとは今まだ言えませんし、為替は決して自由化されていません。しかしどう考えましても、遅かれ早かれ中国の元はドルとのリンクを少しずつ緩めていかざるをえない。そうすることのほうが中国の利益になるわけですから、早晚そうなるだろう。しかし一挙にいくかという、なかなかい

かない。その行く途中で失敗をしないかという問題があります。

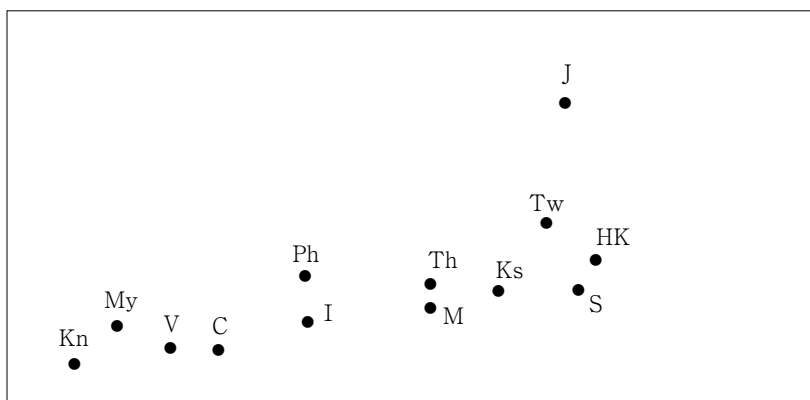
それらの点について細かい議論をすることはここでの目的ではありませんので省略します。そのような先進国化への道を1000ドルを超えた今から、部分的にでもやれることからやっていくというのが中国の政府当局の方針でしょう。その状況を見るために、多少東南アジアの国々

と比較して考えた図をいくつか掲げてありますので、ご覧いただきたいと思います。

図1は経済的自由と政治的自由との姿を図示したものです。図2は官僚の政策決定の関与と利益団体の関与の度合いはどちらが多いかというのを国別に見たものです。図3は政策決定の政治的な側面というものをカテゴリー化に示したものです。

図1 経済的自由・政治的自由と経済発展

政治的自由



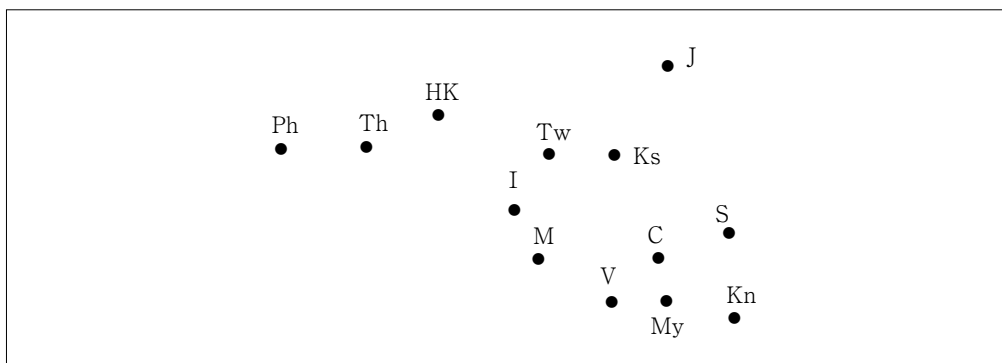
経済的自由

(注) C：中国，HK：香港，I：インドネシア，J：日本，Ks：韓国，Kn：北朝鮮，M：マレーシア，My：ミャンマー，Ph：フィリピン，S：シンガポール，Th：タイ，Tw：台湾，V：ベトナム。

(資料) 表1に同じ，pp. 179-201。

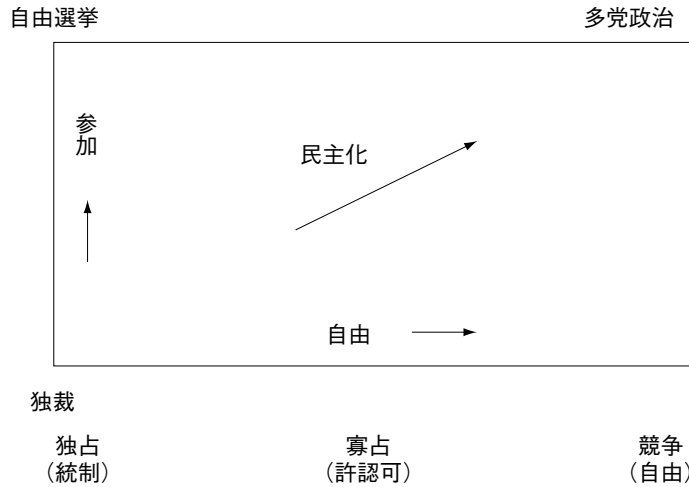
図2 官僚と利益団体の参加の程度

利益団体



官僚

図3 政策決定の政治的側面



これらの図は、私が1980年代の始めごろに国連大学の委嘱をうけて、いろいろな国々の専門家と一緒に財政政策決定の政治経済学を勉強し調査した時の成果であります。1年ほどをかけた上で、各国の人々と議論しながら、各国の人の意見を集約してまとめたもので、成果を出版した本があります。*The Political Economy of Fiscal Policy* (国連大学出版会、1989)ですが、その結論の部分です。経済的自由がどんどん進みまして、市場化がどんどん進むことと政治的自由化が進むということは、たいていの国におきましてほぼ平行するのです。経済的自由があるところまで進みますと、どうしても政治的自由の要求が強くなりまして、ぐっと右の上のほうに上がってくるということを示しています。日本は経済的自由よりも政治的自由の方がむしろ進んでいる。香港とかシンガポールは、経済的自由は非常に進んでいるけれども、政治的自由は進んでいない。私の調査による図はそれを示しているのです。

中国の場合は、まだ1980年代初めで改革開放以前ですから、左下のほうにあります。そこで将来の中国を考えますと、今は経済的自由がぐっと右に寄っていると思いますし、政治的自由も少し上になっていると思いますから、マレーシア、タイのあたりか、あるいはもう少し

左下かもしれません。そのあたりにあると思います。

同じようなことは、経済活動に対する経済的政策決定に関する利益団体の意見がよく反映されるか、それとも官僚の意思決定が非常に重きをなすかということで、国の特色を図示しようとしたものです。これは別にインデックスがはっきりしているわけではありません。各国の人の意見を聞きながら判断したわけですが、たとえば日本の場合で申しますと、利益団体の意見を反映しているという意味では日本の政策決定はアジアの中では最高ですが、官僚の意見のウェイトはむしろ韓国やシンガポールの方が高くなっています。中国の場合は、利益団体の意見はあまり反映していないだろうと見て、比較的下のほうにありますが、官僚の意見は反映しているだろうという意味でかなり右寄りになっています。官僚の意見が重きをなさない国としては、フィリピン、タイなどがあります。

今後の中国の国づくりがどういう姿に行くのかが問題です。日本で小泉さんがおっしゃる「官から民へ」というスローガンが、だんだん中国でも受け入れられていくとしますと、むしろ官僚のウェイトが下がって利益団体の意見が大きくなるという方向になるということになります。政策決定の政治的側面ということにつ

きましては、そこに書きましたように経済的な自由がだんだん上がっていきとしますと、国有企業による独占とか寡占という形がだんだん自由競争の方向、市場経済の方向へいく。それから政治的参加もだんだんと多様化し民間に自由に参加させるようになってくる。こう考えますと、図3のボックスの右上の方向に向かって経済、政治が動くことは、民主化に進むことです。その行き着く先は多党政治でしょう。中国がこの図の中でどういうコースをたどるかが今後の大きな課題であると考えます。

「移行経済」の視点から見た中国

中国には、東南アジアの国々とは少し異なる移行経済の問題があります。実を言えば東南アジアでも移行経済の問題はあります。私は最近まではあまり気づかなかったのですが、例えばインドネシアの石油公団プルタミナは国营企業であって、それはまさに移行経済の問題です。巨大な公営企業が経済の大きなウェイトを占めるのは結局社会主義経済と同じことです。その効率化がうまくいかない。非常に難しいことはインドネシアの場合も同じです。中国の移行経済の問題点は、まずは経済制度の変革の問題です

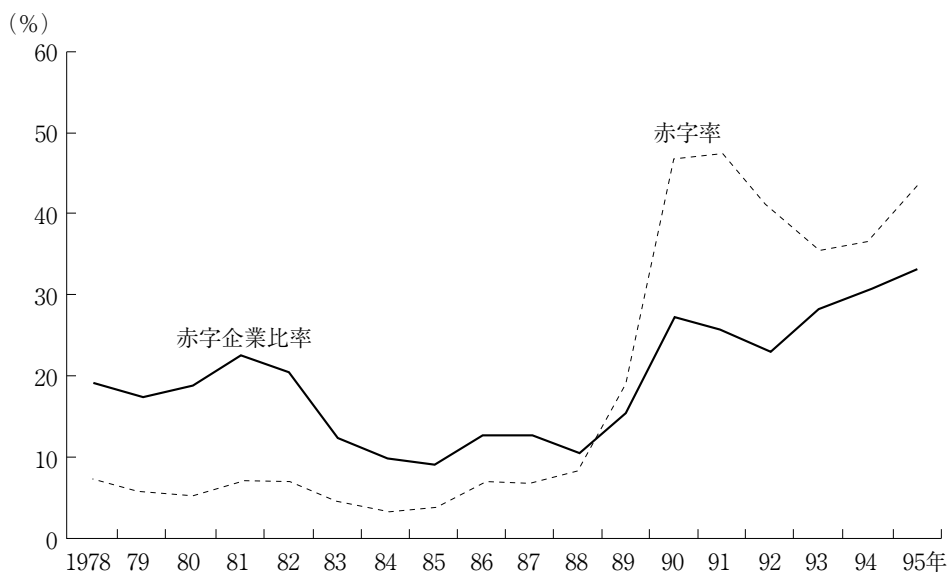
が、そのことには既に簡単にふれました。次に、国有企業・国有銀行等の赤字の問題である。それをどうやって克服するのか。財政の赤字をどうやって直すのか。さしあたってはそれが問題です。

国有企業と財政の赤字が累積していることは、日本の財政と同じで、やはり民間からの税金取立て等によって、これを克服していく他ない。これらの問題を巧みに処理しないと中国の場合にはその次の段階に行くことは到底できません。すなわち官から民へという道は、移行経済の場合には、非常に難しい道です。おそらくそれには制度の変革、とくに税制の変革が必要になるでしょうし、その問題は改めて専門家が議論しなければならないと思います。中でも私が困難を極めるだろうと思いますのは金融面でして、日本でさえ金融財政の改革は大失策を演じたわけですから、今後よほどの努力が必要だと考えます。その実状の一部は、図4と表2が示しています。説明は省略します。

「国づくり」の視点から見た中国の課題

最後は国づくりの問題です。現在の中華人民共和国は共産主義革命によってできた新しい国

図4 国有企業赤字率の実態



(資料) 中兼和津次『中国経済発展論』有斐閣、1999年、258ページ。

表2 国家財政の赤字の増大

	財政収入	財政支出	収支	対GDP比	中央政府比	
					収入	支出
1989	2,665	2,824	-159	-0.9	30.9	69.1
90	2,937	3,084	-146	-0.8	33.8	66.2
91	3,149	3,387	-237	-1.1	29.8	70.2
92	3,483	3,742	-259	-1.0	28.1	71.9
93	4,349	4,642	-293	-0.8	22.0	78.0
94	5,218	5,793	-575	-1.2	55.7	44.3
95	6,242	6,824	-582	-1.0	52.2	47.8
96	7,408	7,938	-530	-0.8	49.4	50.6
97	8,651	9,234	-582	-0.8	48.9	51.1
98	9,876	10,798	-922	-1.2	49.5	50.5
99	11,444	13,188	-1,744	-2.1	51.1	48.9
2000	13,395	15,887	-2,491	-2.8	52.2	47.8
1	16,386	18,903	-2,517	-2.6	42.4	47.6
2	18,904	22,053	-3,150	-3.0	55.0	45.0

(資料)『中国統計年鑑 2003』281,287頁。

家ですが、先ほど申しました移行経済でもあり、あるいは発展段階が進むにつれて社会主義経済が市場経済化の方向に向かわざるを得ないこともあり、国際交流が進んで情報が自由に流入する問題もあります。したがって、共産主義革命に成功したときの国家理念がもはやこれからの中国の国家形成の理念として国民の支持を得続けるわけにはいかないでしょう。マルクス主義とか毛沢東主義という言葉は、おそらく今後の中国を指導する理念とはなりえないでしょう。いまの中国は、疑いもなく中国ナショナリズムを基礎にして国家を形成している。問題は、今後の中国ナショナリズムのエッセンスは一体何かです。

東南アジアの国々を見ておきますと、たとえば、インドネシアのパンチャシラのように、明確な国づくりの理想があり、それによって国民の精神的指導をやっている。フィリピンのホセ・リサルその他の人々の考え方もある。あるいは中国でも、孫文の三民主義が共産主義と異なるひとつの国家理念を示しています。孫文の三民主義は、本土中国でも、台湾でも、多くの尊敬を勝ち得ているようです。これらのアジア

諸国の国づくりの理念には、いくつかの共通点があります。それは、国民生活の向上、あるいは所得分配の公正、民意の尊重、すなわちある種の民主主義とかであって、共通しております。したがって中国の今後のナショナリズムの姿も、それらの共通点のいくつかを含んだ新しい国家理想になるだろうと思うのですが、そういうものは現在まだ見えてきてはおりません。中国文化の誇るべき伝統の精神面はどうなるのか。道教は、儒教は、仏教は、中国国民の誇りにはならないのか。中国ナショナリズムは、これらをどう扱うのでしょうか。

ソ連邦が崩壊した大きな理由の1つは、かつての共産主義という国家理念に代わるだけの国家理念をゴルバチョフ改革が出し得なかったことでありました。現代のロシア共和国が、一体何を理念として国家を形成しようとしているのか、必ずしも明白ではない。したがって中国のこれからの国づくりにおいても、その精神面が大きな問題ではないかと思うのです。

次に、中国の国づくりでのもう1つの大問題は、民族問題です。ソ連邦の崩壊の隠れた側面は、ロシア人が異民族支配に失敗したことです。ソ連時代に、私は中央アジアのところがソ連の学者に案内されて旅行をしたことがあります。その時、あの辺の諸民族のロシア人に対する反感が、いかに強烈かを知る機会がありまして、本当にびっくりしました。中国が、異民族支配—支配という用語がありますが—異民族との関係構築に成功するかどうかは、非常に大きな問題であります。中国の人口を見ますと、圧倒的に漢民族が多いです。他の少数民族では、チワン族が1600万以上おりますし、満洲族は1000万を超えておりますし、蒙古族、これは外蒙を除いているわけですが、中国内でも581万、回族が981万、ウイグル族が800万を超えています。ヨーロッパで言えば一国家を形成して十分だけの民族が住んでいるわけですし、これらの諸民族は、ある者は回教徒であり、ある者は漢民族とは違った宗教をもっています。チベット族

というのは540万ですが、チベット省をとりますと、圧倒的な割合をその民族が占めています。チベットにおきましては93%が非漢民族です。チベット以外の少数民族もいますが。そのようなことを考えますと、やはり半数以上、あるいは半数に近い異民族がその居住区にいますのは、たとえばチベット、雲南省、新疆ウイグル自治区です。そこでは少数民族のほうがむしろ多い。漢民族が多いように見えてもたいていは最近入った人々であるという問題があります。

少数民族に対してどのような自治権を認め、どのような政治的参加を認めるのか。勿論現在の中国の政治組織も、彼等にある種の政治的参加を認めるようになってはおります、けれども、それで少数諸民族が十分に満足しているかどうかは問題であります。そしてまた経済的には、民族間の所得格差がどう変化していくかという問題もあります。多くの少数民族は周辺地域に住んでおり、所得は低いからです。経済的には恵まれない。そういった少数民族と、中心に立っています漢民族の人々との関係が、将来どうなるかは、中国の国づくりの上での非常に大きな問題です。

最後に、中国の国づくりに残された大問題は、周辺アジア諸国との関係です。国内的な少数民族との関係もありますけれども、さしあたっては、東南アジアの諸民族及び日本との関係を中国はいったいどのように構築しようとするのか。これが近い将来の大きな中国の国づくりの課題であると思います。中国の経済が発展していけばいくほど、中国の経済的影響力が大きくなり、日本の経済的影響力と拮抗するようになる。それが日中友好の将来のあり方を左右することになると思うのです。これはかつてヨーロッパにおいてドイツ、フランスという2つの強国が相並びました時、その両国がいがみ合って、ほとんど誰にも何の利益も生まれませんでした。この歴史の教訓に学びますならば、アジアにおいて日本と中国が近い歴史でいがみあって何の利益も生まれなかった愚を繰り返すこと

は、厳に慎まなければならない。しかしその将来の関係をいかに構築すべきか。両国の協力関係を構築するかは、これからの我々の大きな課題だと思います。

中国の1人当たりGDPが2000ドル、3000ドルと上がることにたいした困難はないと思います。もし順調に発展が進めば、人口が日本の10倍以上ですから、もし日本が3万5000ドルぐらいであっても、中国が3500ドルになれば、GDPで同じ国力をもつことになる。そのあたりからお互いの力関係と経済的利害関係の調整が非常に難しい段階に入るのではないか。おそらくそれは20年ぐらい先の話だと考えます。

これをもちまして、不十分ではございますが私の講演を終わります。

質疑応答

司会(南) 市村先生、たいへん興味深いお話をありがとうございました。時間にもご協力いただきまして、まだ多少時間が残っております。これから皆さんからいろいろご質問等々をお伺いすることにします。

今日の最初のお話では、経済成長という経済開発論の枠組みを利用して、低開発から先進国への道を歩むお話がありました。それから中国の場合はそういう成長だけではなくて、移行経済という側面があることを強調されました。最後に国づくりということで、3つの重要な問題が提起されました。1つが国家理念は何かということ。必ずしも中国の場合、これがはっきりしていないというご指摘がありました。それから民族問題。これはとくに所得格差が拡大してそれが民族問題に火をつけることになるかと思えますけれども、この後に予定されているパネル討論でもそのことは当然出てくると思います。ちょうどいいイントロダクションになったかと思えます。3番目に国際関係ということで、中国がますます大国になっていけば当然周辺の国々との関係が重要になってくるというご指摘だったと思います。たいへん多岐にわたってお

りますけれども、どんなことでもけっこうですから、折角のチャンスですのでみなさんからご質問をお願いします。

質問（羅） 東京経済大学の羅歆鎮と申します。最後のところのお話ですが、たいへんおもしろい視点を提起されております。中国と日本との友好の基盤は何かということに、私はもちろん、日本に住む中国人は皆たいへん関心をもっております。ご承知のように、日本でも最近ではナショナリズムも高まっていますし、中国でも同じくナショナリズムが高揚しているのですが、これからの日中関係をどうすればよいのでしょうか。

最近、中国では対日新思考という新しい考え方も出てきたのですが、中国の国民からの共感がなかなか得られないのが現状です。本当にこれからアジア、とくに東アジアにおける日本と中国という2つの大国は、どういう形で友好的な関係を築くべきか、先生のご意見を教えてくださいなければ有り難いと思います。

市村 中国の内部でも、馬立誠さんとか時殷弘さんが、対日新思考を提起されておりますし、他にもそういうご意見はいくつもあると聞いています。日中友好の将来のあり方というものに関しまして、積極的に提言しやすい立場にあるのは中国側だと思うのです。それは、何といたしましても第二次世界大戦後の世界秩序の中で、中国は、アメリカほどではありませんけれども、やはり勝利者の側にあり、日本は、どちらかというと負けたほうにあるわけです。それは、あたかもヨーロッパにおけるドイツとフランスの立場に似ている。しばしば誤解がありますのは、独仏親善はドイツが謝って自分の過去の非を悔い改めたからフランスと仲良くできたのだとかいう意見なのです。これには、ドイツのシュミット首相が韓国を訪問した時に、韓国の学者の質問に対して答えたことがあり、それは間違っているのです。独仏親善がうまくいったのは、フランスが過去のことよりも将来が大切だから、EU・ヨーロッパ連合形成のために、独

仏親善がまずなければいけないと言って、フランスが向こうから親善の手を差し伸べてくれたから、その手を握ったのがドイツなのだ、シュミット首相が発言しています。これを紹介したのは、梨花女子大学の Yoo Jang-hee 教授が書かれた *Real Success, Financial Fall: A Reassessment of the Korean Dynamism* という英語の本であります。1999年に出版されているのですが、その本の中にシュミット首相との対談が出ていまして、それをご覧ください。

本当に日中友好を確立するためには、私は中国が日本に対して、こういうふうにして仲良くしましょうという友好の手を、中国側からむしろ積極的にさしのべて下さることが非常に大切と思うのです。率直に言いますと、中国はいま日本に対しては非常にアンビバレントな（好悪の入り交じった）態度をとっています。一方では反日を主張して日本に対する反感によって中国のナショナリズムを高めようという態度と、それから未来志向で日本と仲良くしなければだめだということと、その両方をやっています。ここはやっぱり中国側も腹を決めなければいけない。

他方、日本の側におきましては、やはり日本は東アジア全体をとりまとめて、日本の経済力を利用して多くの犠牲を払ってでも中国を含めた東アジア全体をまとめる。「東アジア経済共同体」とでもいうべきものの形成を目標に掲げて、東アジア諸国民全体の利益をはかるために優先して、それによって生じるであろう日本国内の不満をできる限り抑えて、自らの犠牲を払うべきだと思うのです。今でも経済援助では世界一であり、アジア中心でありますけれども、もっと他の面、たとえば自由貿易協定や、農業面の犠牲を厭わないとか、を推進すべきだと思うています。

質問（劉） 東京学芸大学の劉徳強と申します。今日、先生のお話を聞きまして非常に感銘いたしました。1点、先生にお聞きしたいのですが、最貧国とか低開発国の段階におきまして

離陸の障碍とか工業化の障碍のところで、一方では政府の指導的産業の選定と支援を強調していますが、他方では自由公正な競争市場の保証と規律の維持を強調し、市場の役割をも強調されています。一国の産業の比較優位の観点からしますと、自由な競争が存在すれば政府があえて特定の産業を選定しなくても、その国が発展するのではないかと考えられます。ここで先生があえて政府の役割を強調されたのはどういうお考えなのか、ということについて教えていただければ有り難いです。

市村 それはおっしゃる通り少し矛盾しているわけですが、低開発国が1000ドルまで行く段階では、政府が主導権をもってある種の産業を誘導することが絶対に必要だというのが私の判断です。日本流の産業政策というものが必要だという判断です。それから1000ドルを超えて中進国の段階に入りますと、先へ行けば行くほど、だんだんと競争市場にまかせてよくなるのですけれども、それまでの間、たとえば2000ドル、3000ドル、4000ドルという段階の時には、かなりの程度政府がある種の産業を誘導し、また市場をとりまく諸制度を整備することが望ましい。ただしその場合、産業の選択や指導の判断を誤らないことが大切です。

たとえば、マレーシアの場合、自動車産業なり電子産業をかなり誘導している。タイの場合でも自動車産業に対して優遇を与えたのが成功した理由です。韓国の場合にも、これは行き過ぎましたけれども、財閥の保護政策をやって成功した。日本の場合でも、それをある程度やって成功した。失敗した場合がありますけれどもね。自動車産業などは、ホンダは政府の保護無しに発展したのですから、あそこまで優遇しなくてもよかったという気はしております。そういうこともありますけれども、基本的には産業政策は有効であるという判断です。先へ行けば行くほど、だんだんそれは薄れていくということです。

しかしアメリカのような先進工業国になって

からでも、たとえば航空機産業が非常に成功しているのは、軍需産業のおこぼれをもらっているからです。そういう点もありますので、私はあくまで政府は強力なる指導産業の育成には相当な力を注ぐべきだという考え方です。即ち、完全な自由競争市場に委ねるという考え方では、低開発国は先進国に追いつけないと思っております。

質問 (黄) 神戸大学の黄磷です。先生の話を通じて直接聞く機会を得まして、たいへん感激しております。質問は図1です。先ほど先生の講演の中で、これはいろいろな国の方へのヒアリングから作成したもので、それぞれ特別の指標はないという話でした。また経済の自由化と政治的な自由化の関係で、現在の時点でマレーシアとかタイの近くに中国が移動してきたともお話になりました。今後の推移ですが、中国はたとえばシンガポールのように長い間あまり政治的な自由度が上昇せず、上昇は20年先あるいは30年先になるのでしょうか。つまり中国の政治的な自由化と経済の自由化の連動性といった関係を、先生はどう見ていらっしゃるのかご意見をお聞かせ願いたいと思います。

市村 シンガポールという国はちょっと特別な国だと思うのです。英語でいうと、オーソリタティブな権威主義的な政府のあり方ですと一貫しております、言論の自由もかなり厳しく制限しております。私はシンガポール大学で半年教えたのですが、その時私はテレビに出演して、シンガポール政府の政策の批判を自由にやれましたが、大学の同僚は「先生はいいが、もし自分たちがあなたと同じ意見をテレビで話したら、次の日に政府に呼び出されて注意を受ける」と言っていました。そういうことですが、中国の場合は、最近ではいろいろ政府の政策に対する批判的な意見の表明もなされていることを考えますと、シンガポール並みの言論の自由くらいには程なくなるのではないのでしょうか。会社の起業と活動や契約の自由は、もうシンガポールの方向へ着実に動いていると思いませんか

ら、やはり右上に向かって動くだろうと思います。右へ動く度合いのほうが左上に上がる度合いよりは早いと思います。そんな印象です。またマレーシア並みのところにはまでは程なく行くのではないかという感じです。マレーシアも言論は決して自由ではございません。いろいろな意味で制約があります。

質問 (袁) 長野経済短期大学の袁志海と申します。先生は1人当たり所得を300ドルとか1000ドルとか1万ドルとか、あるいはそれ以上とかによって、中国の経済発展段階をいくつか分けて、離陸とか工業化とか、先進国への仲間入りというふうにおっしゃられております。おそらく先生は政府公表の市場為替レートを使ってご説明なさっていると思いますけれども、たとえば市場価格評価の歪みとか不適切さとかを考えると、購買力平価も使ったらよいのではないのでしょうか。どちらのレートで評価するかによって発展段階が多少違ってくるような気がしますけれども、そのへんはどうお考えでしょうか。

市村 ここでの発展段階についての議論は、購買力平価ではなく現実の市場為替レートを使っていますし、通常そういう形で議論しました。したがって1000ドルと言いましても、もうちょっと実質的に考えると国によって2000ドルぐらいの水準になるということは十分あり得ます。その購買力平価では、国際通貨基金の数字では、ここで言いますドル換算の4倍ぐらいになるのです。それは、貿易されない純国内の生産物・サービスとか純国内産の農産物とかが全部購買力平価の計算には入りますので、実質購買力は、低開発国の場合には、大きく出すぎる傾向があります。したがって、中国の場合、発展段階をどう表現するのが妥当かは正確には議論できませんが、だいたい倍ぐらいだと思えばよいと思います。今ドル換算は1000ドルぐらいですが、それは2000ドルぐらいとして話してよいでしょう。もし為替が自由化されたらかなり元が強くなると思いますから、そういう意味で

は1000ドルか1500ドルとかいう数値にはすぐ上がると思うのですが、そうかと言って購買力平価はあまり変わりませんから、そのへんのことを考えますと中国は、私は1000ドルということで申しましたけれども、これを2000ドルと言ってもよいです。そのへんは何というかきわめて不正確な議論です。1000ドルないし2000ドルぐらいのところまで議論していると思ってくだされば結構です。

注意しなければいけないのは、もし現実の為替レートが本当に購買力平価が示すようなところまで変わったら、たちまちいろいろなことが変化します。購買力平価の計算というのはそういうことを言っているのではないということです。市場ドルは現実の数値です。

司会 4人の方からご質問をいただきました。4人の方ともみんな中国の方のようですけれども、まさに渡辺副会長が昨日おっしゃっていたようなことですが、たいへんこれは結構なことですので、もしよろしければ日本の国籍の方でも(笑)、ご質問があればいかがでしょう。

では、私が日本人を代表しましてひと言だけ申し上げて格好をつけることにいたします。図1への質問がございましたが、図3を見て民主化の問題になりますけれども、議論すればいくらかもあることなのですけれども、やはり一党独裁というのは変わらないにいたしましても、共産党自身が変質するということは十分ありうるわけですね。たとえば江沢民の時代に私営企業家の入党を認める形で共産党も変わってきていると思います。そんなことも含めて将来の中国の政治の変化ということについて、何かお考えになっていることがあればお願いいたします。

市村 政治の分野において、経済発展の段階が1万ドルに近づいて、なおかつ何らかの政策決定を行っている人たちの選出に、選挙なり何なりの形で多くの国民が参画できない国は、私の知る限り世界中にはありません。だから、経済発展がある段階までくると、それは4000ドルか5000ドルかはわかりませんが、どうし

でも皆が意見を言い出したいという願望が非常に強くなる。先ほど申しましたように、シンガポールは言論統制は非常に厳しいですが、それでもちゃんと選挙をやっているわけです。そして人民行動党というのが多数派になって、その議席が7割ぐらいになれば大問題となります。だからそういうのが一般の教育を受けた人たち、大衆的世論の考え方の傾向ですから、中国の場合もやはり国民の教育水準が上がり、異民族の教育水準が上がり、そして生活水準が上がって暇ができてくれば、どうしてもそういう方向に行くだろうと思いますね。中国の所得水準が実質で考えていま2000ドルぐらいの水準にあるとして、それが仮に7%成長を続けるとすると、10年後には4000ドル、20年後には8000ドル、20数年後に1万ドルに近づいてくる。となりますと、そのへんのところでは、何らかの形での多党化はほとんど不可避ではないかと、私は思っております。

現に中国には形式的とはいえ、共産党以外の政党も存在しますし、そのような政党の所属の人で政府のかなりの地位にあるという人も出てきています。そういう傾向は若干とも強まっていて、もう一世代回れば多党化の方向に進むのではないかと思っております。それは中国にとって何も悪いことではないでしょう。

司会 有り難うございました。長時間にわたり市村先生のお話をおうかがいし、また議論を重ねてきました。これは先にご紹介いたしましたように、学会の機関誌に載るのですが、日本語ばかりでなくて、中国語でどこかにそのまま掲載すればたいへん話題になるのではないかと、という感想を私は持ちました。いずれにいたしましても、たいへん有意義なお話をどうも有り難うございました（拍手）。

[いちむら しんいち・国際東アジア研究センター顧問]